# 事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 議会活動事業 | | | | | 事業通番 | 4452 |
| | | | | | | 開始年度 | 令和3年度 |
| 総合計画体系 | 政策No. | 7 | 政策名 | 町民に信頼される行政の推進 | | 終了年度 | -- |
| | 施策No. | 7-3 | 施策名 | 町民参加の推進 | | 担当課名 | 議会事務局 |
| 予算科目 | 会計 | 一般会計 | | 款 | 議会費 | 担当係名 | 総務係 |
| | 項 | 議会費 | | 目 | 議会費 | 重点プロジェクト | |

## 1．事業の概要

| | |
|---|---|
| 法令根拠、条例等 | 会津美里町議会基本条例第１３条<br>会津美里町議会基本条例第１６条 |
| 事務事業の概要 | 議会活動として必要な会議等への出席、陳情・要望活動への参加、議会だよりの発行、並びに資質・政策立案の能力向上を図るための視察研修を行う。また、図書・消耗品を整備し、スムーズな議会活動に備える。 |
| 対象（誰、何を） | ①町議会議員<br>②町民 |
| 意図<br>(対象がどのような状態になることを目指すか) | ①資質及び政策立案能力が高まる。<br>②議会活動や町民の意見、要望に対する対応等を知ることができる。 |
| 成果の考え方 | ①政策提言等の件数<br>②議会だよりの発行回数 |

| 【成果指標】 | | 単位 |
|---|---|---|
| A | 政策提言等の件数 | 件 |
| B | 議会だよりの発行回数 | 回 |

## 2．事業の実績

### （1）事業費等の推移

| 区分 | 3年度(決算) | 4年度(決算) | 5年度(決算) | 6年度(決算) | 7年度(決算) |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(千円) | 1,596 | 1,580 | 2,293 | 2,548 | 3,076 |
| 国庫支出金 | | | | | |
| 県支出金 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 一般財源 | 1,596 | 1,580 | 2,293 | 2,548 | 3,076 |

### （2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

| 成果指標 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| A | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 2 | 1 | 4 | 3 | 3 |
| B | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

### （3）活動実績及び成果

| | |
|---|---|
| 活動実績 | ・決算に対する提言書、行政視察を踏まえた提言書、議会政策討論会を踏まえた提言書を提出した。<br>・議会だよりを４回発行した。<br>・町民の声を聴くため、意見交換会を実施した。<br>・資質・政策立案の能力向上を図るため、行政視察研修を行った。 |
| 成果 | ・地域別や会津西陵高校での意見交換会の実施により、町民の声を聞くことができた。<br>・行政視察研修を行い、町の課題に対し提言することができた。<br>・議会だよりにおいて、広報モニターの意見を取り入れながら、親しみやすく読みやすい紙面になるよう努めた。全国町村議会広報コンクールにおいて奨励賞（言語・文章部門）を受賞した。 |

## 3．最終評価

| | | |
|---|---|---|
| 成果の方向性 | 現状維持 | （理由）<br>議会の活動を町民に知ってもらうための議会だよりの発行及び政策立案に生かすための町民の意見を聴く意見交換会を継続する。行政視察研修については、町の課題を事前に十分に理解したうえで実施することにより、町の現状に合ったより深い提言に繋げる。 |
| コストの方向性 | 現状維持 | （理由）<br>行政視察研修の進め方・実施方法については検討を進めるが、議員の資質向上や能力向上及び議会の活動内容等を町民に周知するために必要な経費であるため、現状維持とした。 |
| 今後の方向性 | 現状維持 | （理由）<br>議員の資質向上や能力向上及び議会の活動内容の周知のため、継続して事業を行う必要がある。 |

# 事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 広報広聴事業 | | | | | 事業通番 | 4476 |
| | | | | | | 開始年度 | 令和3年度 |
| 総合計画体系 | 政策No. | 7 | 政策名 | 町民に信頼される行政の推進 | | 終了年度 | -- |
| | 施策No. | 7-3 | 施策名 | 町民参加の推進 | | 担当課名 | 政策財政課 |
| 予算科目 | 会計 | 一般会計 | 款 | 総務費 | | 担当係名 | 政策企画係 |
| | 項 | 総務管理費 | 目 | 広報広聴費 | | 重点プロジェクト | |

## 1．事業の概要

| | |
|---|---|
| 法令根拠、条例等 | 会津美里町町政広報に関する規則、会津美里町情報セキュリティーポリシー、会津美里町公式ホームページの電子記事に関する要綱 |
| 事務事業の概要 | 町民に町の情報を提供するため、広報紙を毎月発行し、自治区長を通じて町内各戸に配布するほか、町のホームページにより町内外に行政情報を発信する。<br>令和７年度は、広報業務の一部を外部委託することによって、分かりやすさや読み物としての面白さを向上させ「明るく、楽しく、笑顔があふれ、ページをめくりたくなるような」広報紙づくりを行い、町民に町政への理解と町への愛着を深めてもらうことを第一の目的とする。 |
| 対象（誰、何を） | ①町民<br>②町内外の方 |
| 意図<br>(対象がどのような状態になることを目指すか) | ①広報紙により、必要な町の情報を得られる。<br>②ホームページ及びSNSにより、必要な町の情報を得られる。 |
| 成果の考え方 | ①広報紙の発行は町民への行政情報提供を目的としていることから、町民が広報紙から十分に情報を得られていると思うことが最終的な成果になると捉え、Aの指標を設定する。<br>②町ホームページやSNSは、町内外の方がタイムリーに必要な情報を得られるツールであることから、町ホームページから十分に情報が得られていると思うことが最終的な成果になると捉え、Ｂの指標を設定する。 |

| 【成果指標】 | | 単位 |
|---|---|---|
| A | 「広報紙による情報提供について、必要な情報が役場から十分に提供されている」と答えた割合 | % |
| B | 「ホームページ・SNSによる情報提供について、必要な情報が役場から十分に提供されている」と答えた割合 | % |

## 2．事業の実績

### （1）事業費等の推移

| 区分 | 3年度(決算) | 4年度(決算) | 5年度(決算) | 6年度(決算) | 7年度(決算) |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(千円) | 5,978 | 17,773 | 7,048 | 7,825 | 12,097 |
| 国庫支出金 | 35 | 11,000 | 35 | | |
| 県支出金 | 302 | 337 | 299 | 298 | 294 |
| 地方債 | | | | | |
| その他 | 590 | 345 | 524 | 497 | 455 |
| 一般財源 | 5,051 | 6,091 | 6,190 | 7,030 | 11,348 |

### （2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

| 成果指標 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| A | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 |
| | 85.1 | 85.6 | 88.6 | 86.5 | 87 |
| B | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| | 64.7 | 53.6 | 55.4 | 57.7 | 57.6 |

### （3）活動実績及び成果

| | |
|---|---|
| 活動実績 | ・広報紙を5月号～4月号の計12回発行した。<br>・広報委員会を4月～3月の計12回開催した。<br>・受託業者が作成した記事について広報委員会で解説を行い、広報委員の意見を求めた。<br>・広報モニターのアンケートを7月号～3月号の計9回実施し、より良い広報紙作りの参考にした。<br>・広報業務委託にて、事業者ならではの視点を取り入れた広報紙作りを行った。 |
| 成果 | ・毎月、町民に必要な行政情報を提供することができた。<br>・広報委員会で受託業者がデザイン等の解説をすることによって、広報委員の広報紙への興味・関心を高めることができた。<br>・次年度に向けてデザイン刷新等の素地を作ることができた。<br>・広報業務を委託することによって、事業者からこれまでとは違う視点の意見を取り入れることができた。 |

## 3．最終評価

| | | |
|---|---|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | （理由）<br>年齢にとらわれず幅広く情報を提供するには、広報紙だけはなくホームページやLINEなどSNSを複合的に活用し、タイムリーに発信していく必要がある。 |
| コストの方向性 | 現状維持 | （理由）<br>広報紙作成業務の一部を委託しているが、職員の時間外勤務やページ数の削減など経費の削減に努める。 |
| 今後の方向性 | 生産性改善 | （理由）<br>年齢層も様々な住民の多様なニーズに速やかに対応できるよう情報提供に努める。 |

# 事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 町民参加推進事業 | | | | | 事業通番 | 5110 |
| | | | | | | 開始年度 | 令和3年度 |
| 総合計画体系 | 政策No. | 7 | 政策名 | 町民に信頼される行政の推進 | | 終了年度 | -- |
| | 施策No. | 7-3 | 施策名 | 町民参加の推進 | | 担当課名 | 政策財政課 |
| 予算科目 | 会計 | 一般会計 | 款 | 総務費 | | 担当係名 | 政策企画係 |
| | 項 | 総務管理費 | 目 | 企画費 | | 重点プロジェクト | |

## 1．事業の概要

| | |
|---|---|
| 法令根拠、条例等 | 会津美里町みんなの声をまちづくりにいかす条例 |
| 事務事業の概要 | みんなの声をまちづくりにいかす条例に基づく、町民参加による検討会議、町民懇談会、パブリックコメントなどの町民参加を推進する。また、町民参加推進会議において、条例に基づき適正に実施されているかを協議するとともに、さらなる町民参加を推進するための取組についての検討を行う。 |
| 対象（誰、何を） | ①町民<br>②行政活動への町民参加 |
| 意図<br>(対象がどのような状態になることを目指すか) | ①町民参加の制度を普及させる。<br>②行政活動への町民参加を推進する。 |
| 成果の考え方 | ①町民の声を活かした町民主体のより良いまちづくりを実現するため、町民参加制度を普及させ、町民参加の機会があると考える町民の割合を成果として、Ａの指標を設定する。<br>②行政活動への町民参加を推進するため、町民参加手続きによる町民懇談会に参加した人数を成果とし、Ｂの指標を設定する。 |

| 【成果指標】 | | 単位 |
|---|---|---|
| A | まちづくりに対して意見を言う機会があると考える町民の割合 | % |
| B | 町民懇談会の平均参加人数 | 人 |

## 2．事業の実績

### （1）事業費等の推移

| 区分 | 3年度(決算) | 4年度(決算) | 5年度(決算) | 6年度(決算) | 7年度(決算) |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費(千円) | 50 | 47 | 47 | 56 | 50 |
| 国庫支出金 | | | | | |
| 県支出金 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 一般財源 | 50 | 47 | 47 | 56 | 50 |

### （2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

| 成果指標 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| A | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| | 43.3 | 43.2 | 46.6 | 52.4 | 53.6 |
| B | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 12.3 | 20 | 31.9 | 8.6 | 10 |

### （3）活動実績及び成果

| | |
|---|---|
| 活動実績 | ・令和７年６月19日と同年11月18日に町民参加推進会議を開催した。<br>・各課からの依頼に基づき12件のパブリックコメントのHP掲載を行った。 |
| 成果 | 町民参加推進会議で委員から寄せられた意見を各課にフィードバックすることにより、より広く多様な意見を町の施策に取り入れるための町民参加手続のブラッシュアップを行うことが出来た。 |

## 3．最終評価

| | | |
|---|---|---|
| 成果の方向性 | 現状維持 | （理由）<br>条例に基づき町民参加の推進を図っているが、時代の変化もあり、外部会議においてより町民が参加しやすい参加方法への見直しについて議論がなされている。 |
| コストの方向性 | 現状維持 | （理由）<br>町民参加推進会議の開催に係る費用等最小の経費であるため削減の余地はない。 |
| 今後の方向性 | 現状維持 | （理由）<br>より効率的で効果的な町民参加方法を検討するため、町民参加推進会議の在り方も見直し、町民参加の推進に努める。 |